

中小企業景況調査報告書

平成 23 年 7 月～9 月期 実績

(平成 23 年 10 月～12 月期 予測)

調査実施時点：平成 23 年 9 月 1 日

京都府商工会連合会

《 目 次 》

1. 中小企業景況調査の概要	2 頁
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】	3 ～ 4 頁
3. 各 業 種 の 景 況	
(1) 製造業の景況	5 ～ 6 頁
(2) 建設業の景況	7 ～ 8 頁
(3) 小売業の景況	9 ～ 10 頁
(4) サービス業の景況	11 ～ 12 頁

D・I とは (景気動向指数)

この報告書の中で用いている「**D・I 指数**」とは、デフュージョン・インデックスの略で、企業経営者の景気動向の度合いを表す指標として、利用されています。

《算出方法》

前年同期に比べて、

$$\frac{\text{『増加』回答企業の割合}}{\text{(上昇・好転等)}} - \frac{\text{『減少』回答企業の割合}}{\text{(低下・悪化等)}} = \text{D・I}$$

D・I が、**プラス (+)** 値 …… 強気 (楽観) を表す。

D・I が、**マイナス (-)** 値 …… 弱気 (悲観) を表す。

例えば、売上高が前年同期比で、

『増加』回答企業 50%、『不変』回答企業 30%、『減少』回答企業 20% の場合、

$$\text{D・I 指数は、} \quad 50\% - 20\% = 30\%$$

となり、経営者の売上高に対する度合いが、強気気運であることを表しています。

1. 中小企業景況調査の概要

この調査は、商工会地域の産業の状況、地域の経済動向等について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速かつ的確に収集把握して、経営改善普及事業の効果的な指導資料にするために、全国商工会連合会が実施する調査に連携し、府内の状況を取りまとめたものです。

調査要領、本年度の調査対象商工会、及び、調査回答企業数・対象業種別構成の内訳は次のとおりです。

(1) 調査対象期間

平成23年7月～9月期を対象とした。

調査実施時点 …… 9月 1日 (木)

調査期間 …… 8月22日 (月) ～ 9月 5日 (月)

(2) 調査の方法

(イ) 商工会の経営支援員の訪問による面接調査とした。

(ロ) 調査対象商工会の選定は、管内ごとの市町村人口を勘案し、又、調査対象企業の抽出は、各業種・規模等の有意抽出法とした。

(3) 調査対象商工会

福知山市商工会、向日市商工会、八幡市商工会、京丹後市商工会、南丹市商工会、久御山町商工会、京田辺市商工会、宇治田原町商工会、木津川市山城町商工会、京丹波町商工会、与謝野町商工会

(計 11商工会)

(4) 対象業種別構成 及び 回答企業数

業 種	調査対象 企 業 数	構 成 比	回答企業数	回 答 率
製 造 業	39	21.7 %	39	100.0 %
建 設 業	34	18.9 %	33	97.1 %
小 売 業	51	28.3 %	50	98.0 %
サービス業	56	31.1 %	55	98.2 %
【 合 計 】	180	100 %	177	98.3 %

2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

〈概要〉

サプライチェーンの回復により8割程度まで受注も回復、高速道路の無料化の終了による好影響も出始める

製造業は、震災の影響で部品調達に支障のあった自動車関連産業を中心に4カ月間に亘る大幅な減産を強いられたが、サプライチェーンの回復により8割程度まで受注も回復してきた。特に「食料品製造」「織物」の「悪化」が目立つ。

建設業は、公共・民間工事とも少しずつ動き出してきているが、前期比大幅に「悪化」。建築業では地域によるバラつきがあるものの受注契約残を抱える企業もある。

小売業は、震災直後の品不足は完全に解消され、地デジ移行需要や節電対策特需の「電気器具小売」と独自の販売方法で売上を伸ばす企業がけん引し、低位ではあるが「売上額」は上昇した。

サービス業は、観光・飲食店関係の震災の自粛ムードも薄らぎ、全般的に改善が見られるようになった。しかし、北部地域の観光では、海水浴シーズン等により震災から観光客の戻りも期待されたが、高速道路の無料化の終了により、京阪神からの観光客が1～2割減少し、今後の動向が懸念材料になっている。

具体的には、売上高D・Iが小売業(4.8ポイント)の「好転」、サービス業(▲0.6ポイント)が小幅の「悪化」とどまったが、製造業(▲18.4ポイント)・建設業(▲17.7ポイント)で大幅な「悪化」、全体の売上高D・Iは前期比▲6.3ポイントになった。

採算については、「完成工事額」が「悪化」したことにより、建設業(▲15.2ポイント)は「悪化」したが、小売業(10.2ポイント)は大幅に「好転」したことにより、全体の採算D・Iは(▲2.1ポイント)にとどまった。

輸出関連の下請け企業の円高影響の懸念が広がる

輸出関連の下請け企業においては、円高に対する影響はいまのところ限定的である。しかし、「今後元請からのコスト削減による単価引き下げ要求が厳しくなる」また、「震災の影響から立ち直ろうとしていたところでの急激な円高により、メーカーの海外移転に拍車がかかるのでは」など、懸念する企業が多い。

業種別景況指標

(景気の天気図)

〈見通し〉

	H22年		H23年			H23年
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期
製 造 業						
建 設 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						

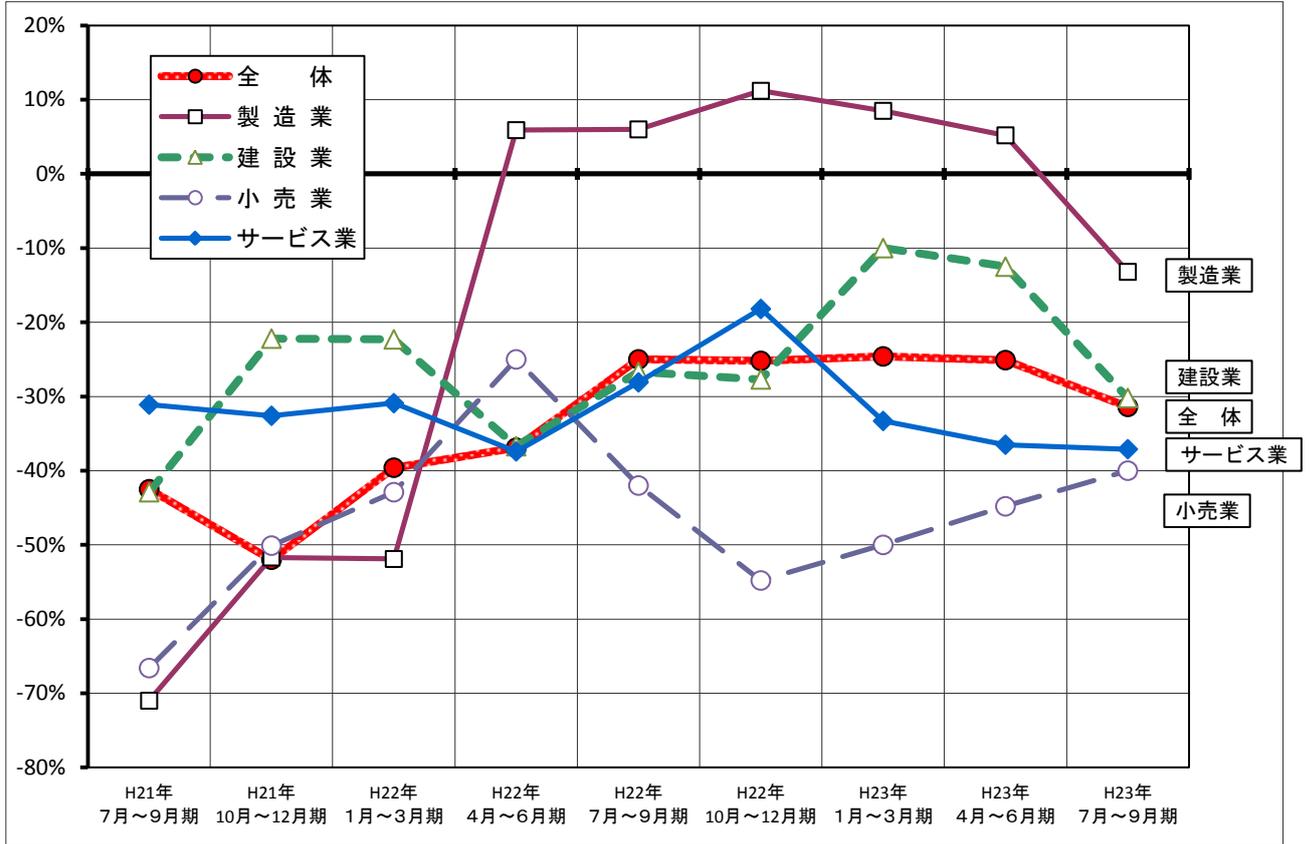
天気図のよみ方

D・I	100.0 ～50.1	50.0 ～25.1	25.0 ～0.1	0.0 ～▲25.0	▲25.1 ～▲50.0	▲50.1 ～▲100.0
指 標						
内 容	特に好転	好 転	やや好転	やや悪化	悪 化	特に悪化

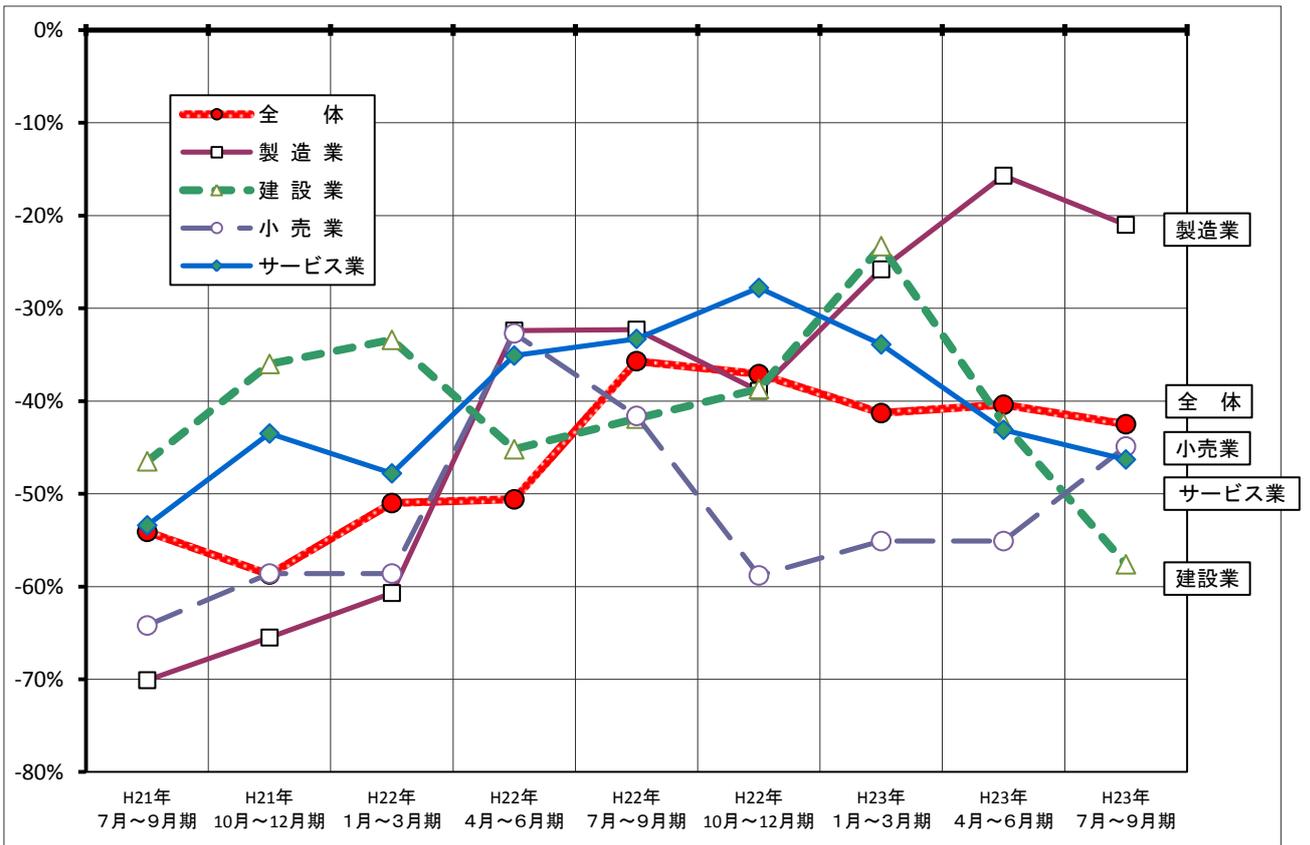
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

《売上高と採算の推移》

(1) 売上高 D・I（景気動向指数）の推移 —前年同期比—



(2) 採算 D・I（景気動向指数）の推移 —前年同期比—



3. 各業種の景況

(1) 製造業

D・I（景気動向指数・前年同期比）指数は、「売上額」が18.4%と大幅な低下となった。「金属製品・部品」「産業機器部品」「電気機器製品・部品」の製造業においては、過半の企業が「好転」回答であるが、「食料品製造」「織物」では「悪化」回答が多数を占める。

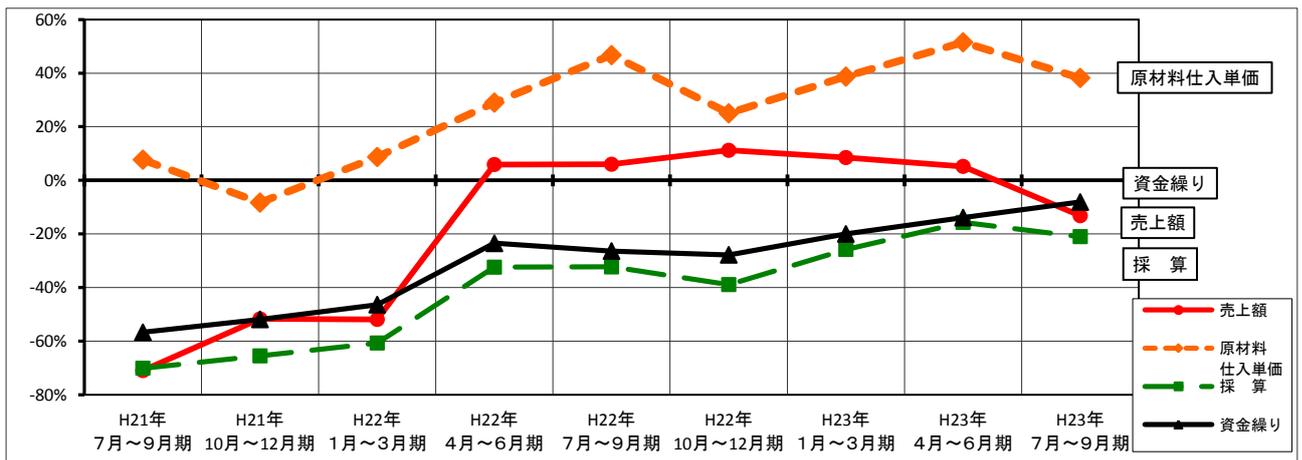
「金属製品・部品」等は震災による受注減や原材料不足がほぼ解消したことにより受注が増加傾向にある。「食料品製造」は売上の低迷と原材料高騰の影響により厳しい経営を強いられ、「織物」は震災から消費イメージの悪化により受注回復の見通しが立たない。

「金属製品・部品」で、円高の影響から受注が減り始めている企業もあり、今後の円高の影響を懸念するところが殆ど。

① 製造業 D・I 値（景気動向指数）の推移 —前年同期比—

（予測）

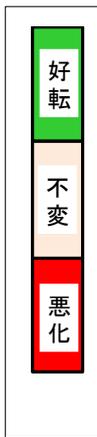
製造業	H22年		H23年			H23年 10月～12月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	
売上額	6.0%	11.2%	8.5%	5.2%	▲13.2%	▲10.5%
原材料仕入単価	46.7%	25.0%	38.7%	51.5%	38.2%	32.3%
採算	▲32.3%	▲38.9%	▲25.8%	▲15.7%	▲21.0%	▲18.9%
資金繰り	▲26.4%	▲27.8%	▲20.0%	▲13.9%	▲8.1%	▲13.5%



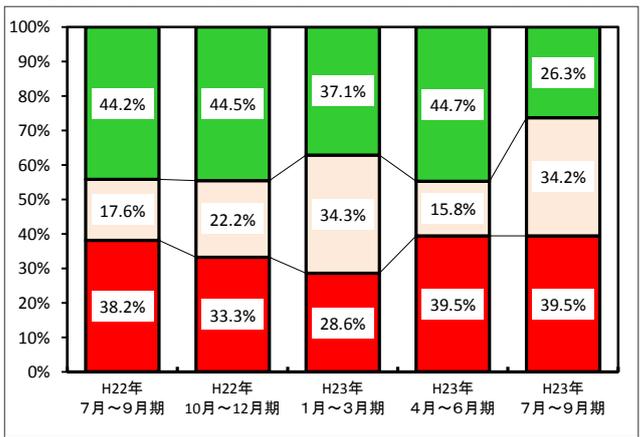
売上額 …… マイナス 13.2%
（前期比 18.4ポイント低下）
採算 …… マイナス 21.0%
（前期比 5.3ポイント低下）
資金繰り …… マイナス 8.1%
（前期比 5.8ポイント上昇）

「売上額」の「悪化」回答の企業に変化はないが、「好転」回答の企業が大幅に減少したため、売上額D・Iが大きく「悪化」した。それに伴い、「採算」も「悪化」に転じた。

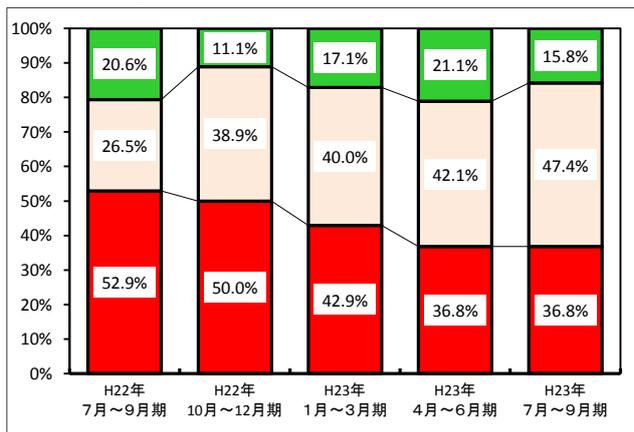
「資金繰り」は3期連続「好転」し、資金調達は緩和されてきた。



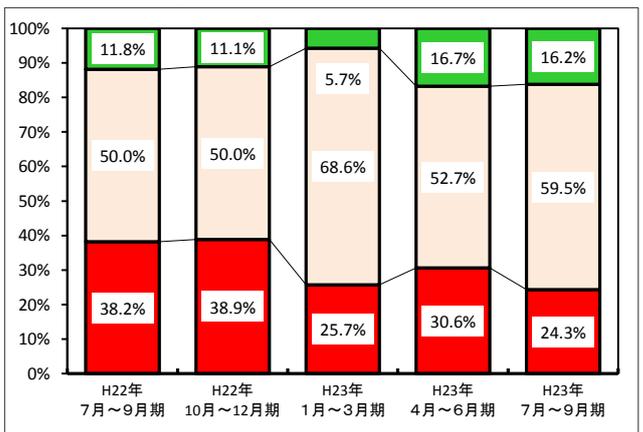
※『売上(加工)額』の状況 前年同期比（D・I 値）



※『採算』の状況 前年同期比（D・I 値）



※『資金繰り』の状況 前年同期比（D・I 値）



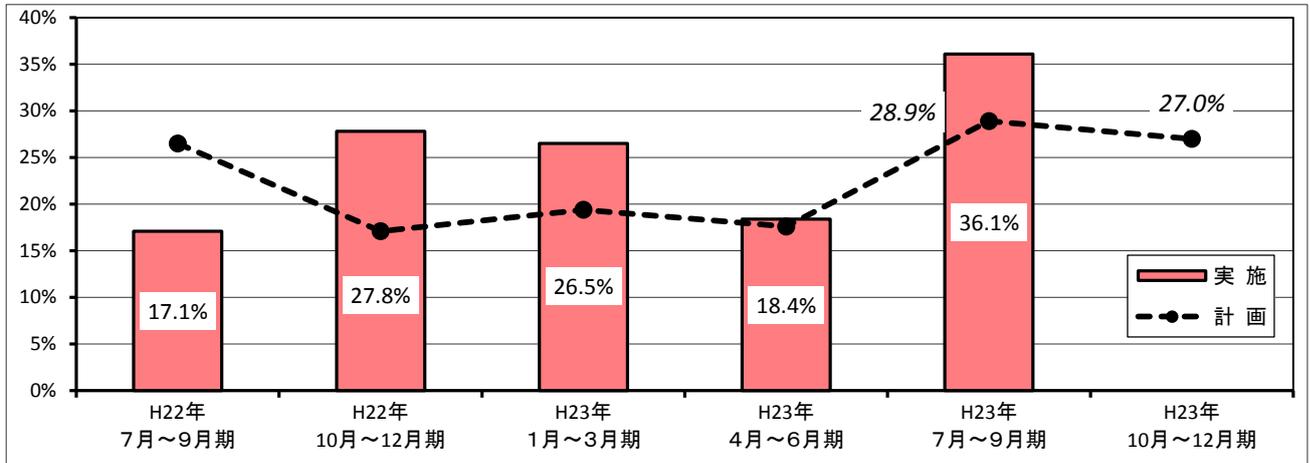
3. 各業種の景況

(1) 製造業

② 設備投資の状況

円高等の影響により、受注の先行き不透明な中で、「金属製品・部品」「自動車部品」「食料品」で製品ニーズの変化に対応するための生産設備投資を実施するなど受注獲得に打って出る動きが見られる。また、「産業機器部品」「プラスチック・ゴム」においては、製造コスト低減のための積極的な設備投資を来期予定している。

製造業	H22年		H23年			(計画)	
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	H23年 10月～12月期	H23年 10月～12月期
土地	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%
車両・運搬具	16.7%	10.0%	33.3%	14.3%	15.4%	10.0%	10.0%
生産設備	50.0%	60.0%	66.7%	71.4%	46.2%	70.0%	70.0%
設備投資の実施	17.1%	27.8%	26.5%	18.4%	36.1%	27.0%	27.0%

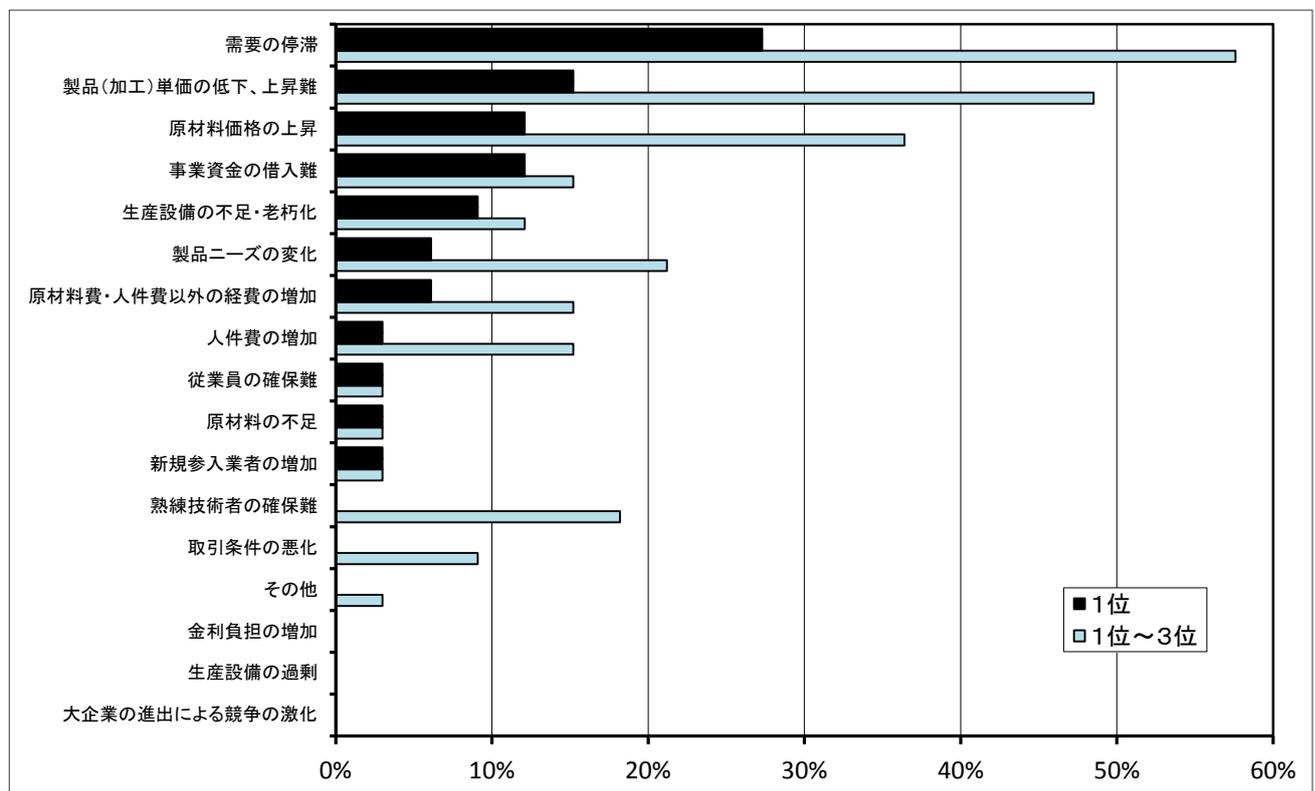


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

前期同様、「需要の停滞」を1位に上げる企業が多数で、震災以後の自粛ムードやニーズの多様化による需要の低下が主な原因としている。

また、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁できない、加えてデフレによる製品価格の低下圧力を問題とする企業が多い。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

3. 各業種の景況

(2) 建設業

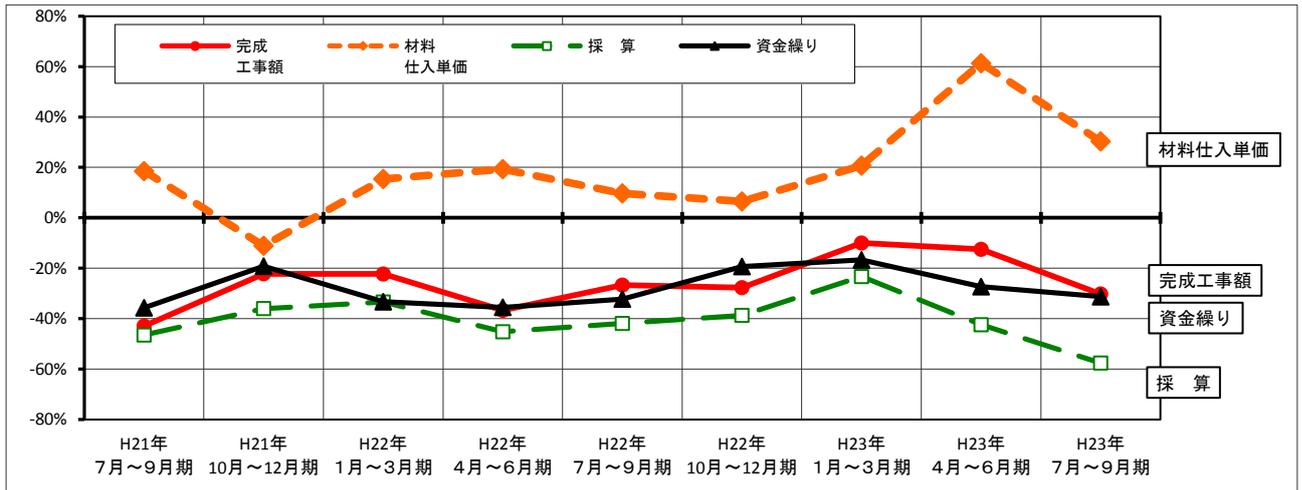
D・I（景気動向指数・前年同期比）指数は、震災前からの継続工事もあり、前期は2.5ポイント低下で踏み止まったが、今期は公共工事の減少により更に17.7ポイント低下した。

震災後続いていた資材不足はほぼ解消し、「材料仕入単価」の上昇に歯止めがかかり31.0ポイントと大幅に改善されたが、「完成工事額」の「悪化」に伴い、「採算」も15.2ポイント「悪化」した。

国の予算が、震災復興が優先されると予測する企業が多く、受注契約残もなく来期以降も厳しい状態を強いられると予測する企業が多い。

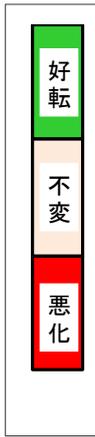
① 建設業 D・I 値（景気動向指数）の推移 ー前年同期比ー

建設業	H22年		H23年			H23年 10月～12月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	
完成工事額	▲ 26.7 %	▲ 27.7 %	▲ 10.0 %	▲ 12.5 %	▲ 30.2 %	▲ 48.5 %
材料仕入単価	9.7 %	6.5 %	20.7 %	61.3 %	30.3 %	12.5 %
採算	▲ 41.9 %	▲ 38.7 %	▲ 23.3 %	▲ 42.4 %	▲ 57.6 %	▲ 56.3 %
資金繰り	▲ 32.2 %	▲ 19.3 %	▲ 16.7 %	▲ 27.3 %	▲ 31.3 %	▲ 38.7 %

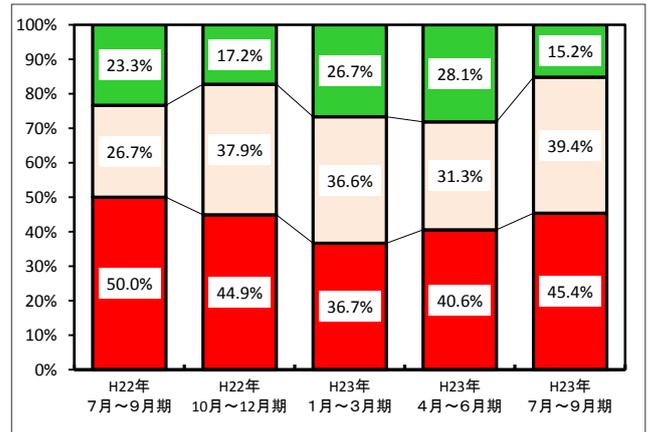


完成工事額 … マイナス 30.2%
 (前期比 17.7ポイント低下)
 採算 …… マイナス 57.6%
 (前期比 15.2ポイント低下)
 資金繰り …… マイナス 31.3%
 (前期比 4.0ポイント低下)

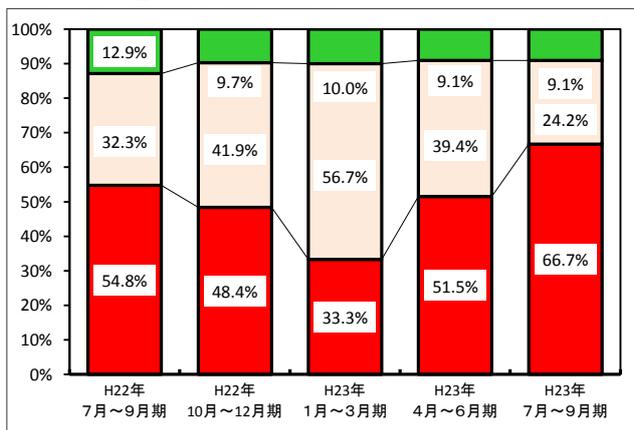
住宅エコポイントの駆け込み需要や耐震工事の受注もあったが、全体として公共・民間とも大幅に低下した。
 また、「材料仕入単価」は高止まりしており、「採算」においては、2/3の企業が「悪化」、「資金繰り」も依然厳しい。



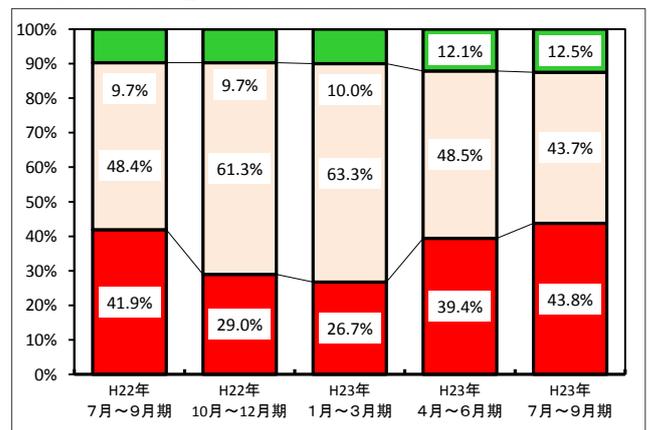
※『完成工事額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



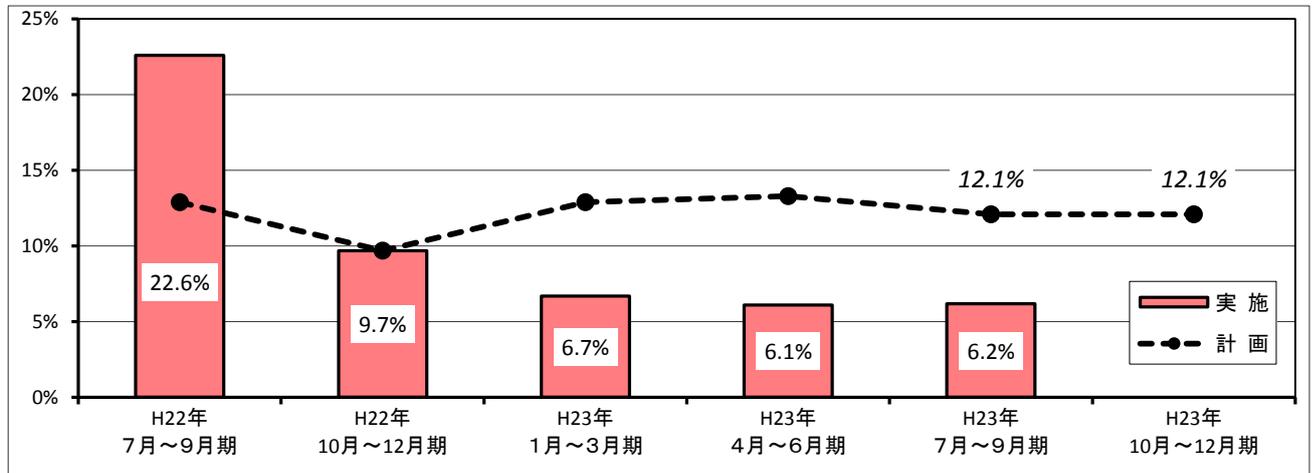
3. 各業種の景況

(2) 建設業

② 設備投資の状況

「完成工事額」の低下に加え、「材料仕入単価」の高止まりから更に「採算」が「悪化」し、前期に引続き設備投資が慎重になった。来期においても設備投資を控える企業が多い。

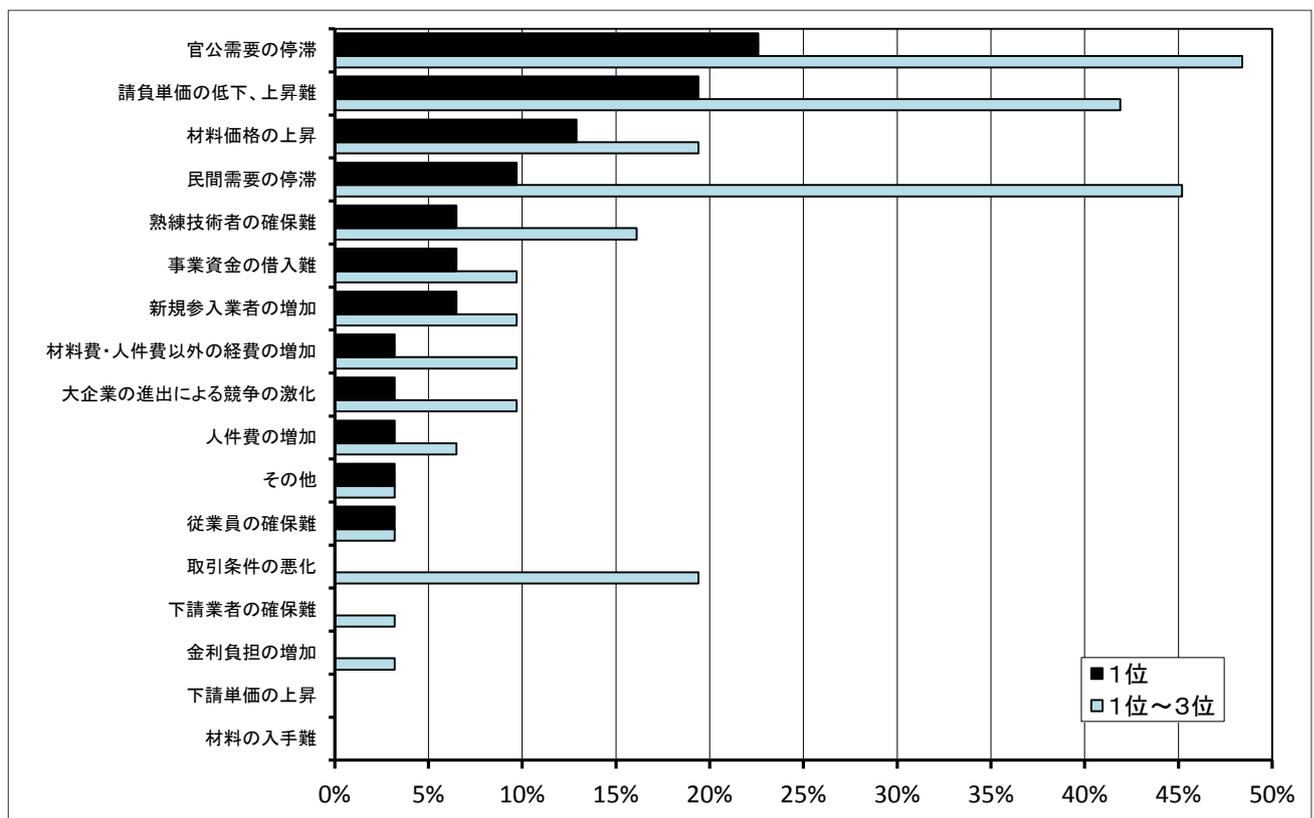
建設業	H22年		H23年			(計画)
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	H23年 10月～12月期
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
車両・運搬具	71.4%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
建設機械	14.3%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
設備投資の実施	22.6%	9.7%	6.7%	6.1%	6.2%	12.1%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

国の予算の縮小と共に、公共工事は今後震災復興が優先されると懸念する企業が多く、「官公需要の停滞」及び、民間工事の競争の激化と現行の公共工事の入札制度から利益が上げにくい状況にあって、「請負単価の低下、上昇難」を問題とする企業が増えた。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

3. 各業種の景況

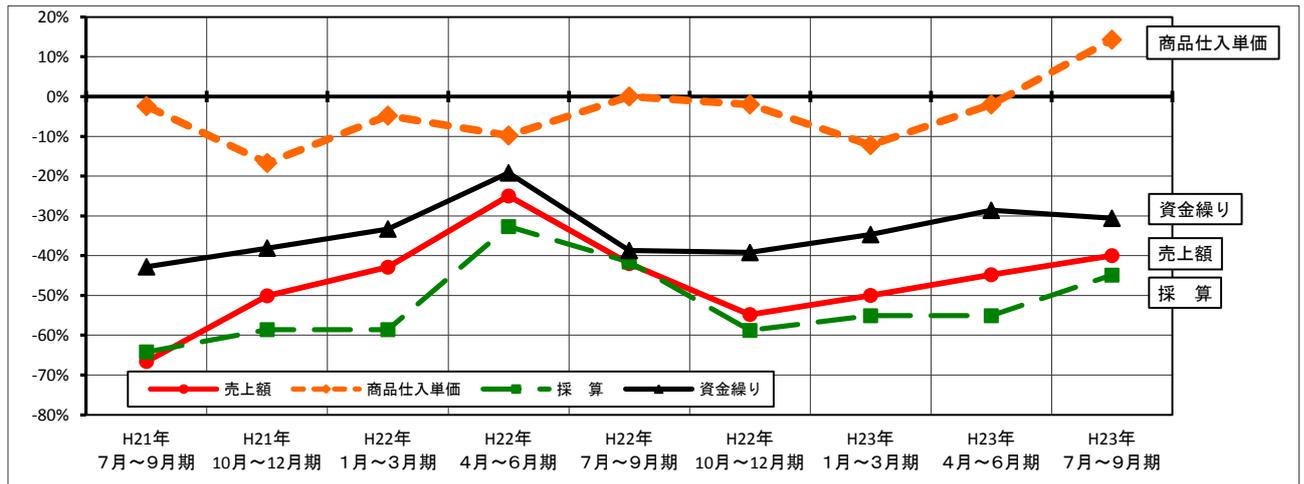
(3) 小売業

D・I (景気動向指数・前年同期比) 指数は、低位ではあるが「売上額」で4.8ポイント「好転」した。地デジ移行需要や節電対策特需で好調だった「電気器具小売」と独自の販売方法で売上を伸ばしている企業のけん引によるものである。全体として、「売上額」の「悪化」回答は5.2ポイント減少したが、「飲食料品小売」を中心に「商品仕入単価」は16.3ポイント上昇する等、仕入価格の高騰に苦しんでいる。

年末商戦に向けた需要予測も不透明感が残り来期も厳しいとの見方が多いことから、資金需要も低調。

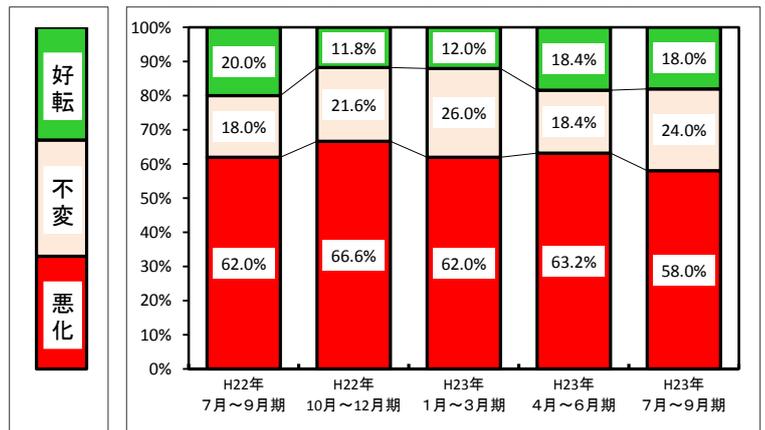
① 小売業 D・I 値 (景気動向指数) の推移 —前年同期比—

小売業	H22年		H23年				H23年 10月～12月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	(予測)	
売上額	▲42.0%	▲54.8%	▲50.0%	▲44.8%	▲40.0%	▲38.9%	
商品仕入単価	0.0%	▲2.0%	▲12.2%	▲2.0%	14.3%	14.3%	
採算	▲41.6%	▲58.8%	▲55.1%	▲55.1%	▲44.9%	▲46.9%	
資金繰り	▲38.7%	▲39.2%	▲34.7%	▲28.6%	▲30.6%	▲32.6%	

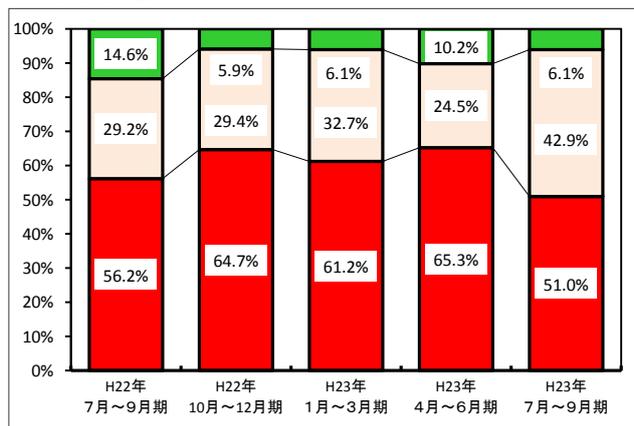


※『売上額』の状況 前年同期比 (D・I 値)

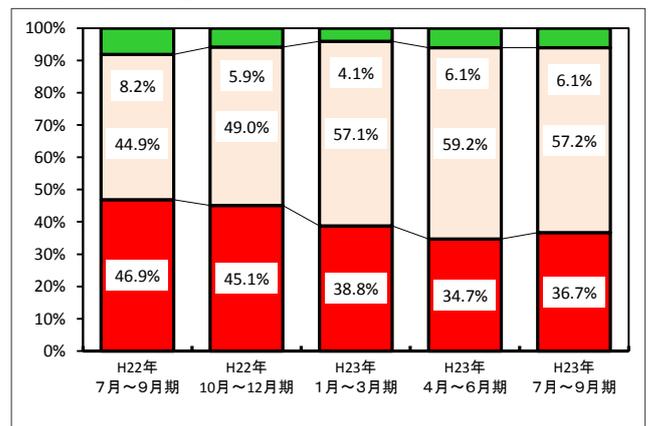
売上額 …… マイナス 40.0%
(前期比 4.8ポイント上昇)
採算 …… マイナス 44.9%
(前期比 10.2ポイント上昇)
資金繰り …… マイナス 30.6%
(前期比 2.0ポイント低下)
「商品仕入単価」は前期に引続き「上昇」しているが、「売上額」「採算」は共に「悪化」回答の企業が減少して、3期連続で改善が見られる。
「資金繰り」は、「商品仕入単価」が上昇していることから、前期より若干「悪化」状況にある。



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



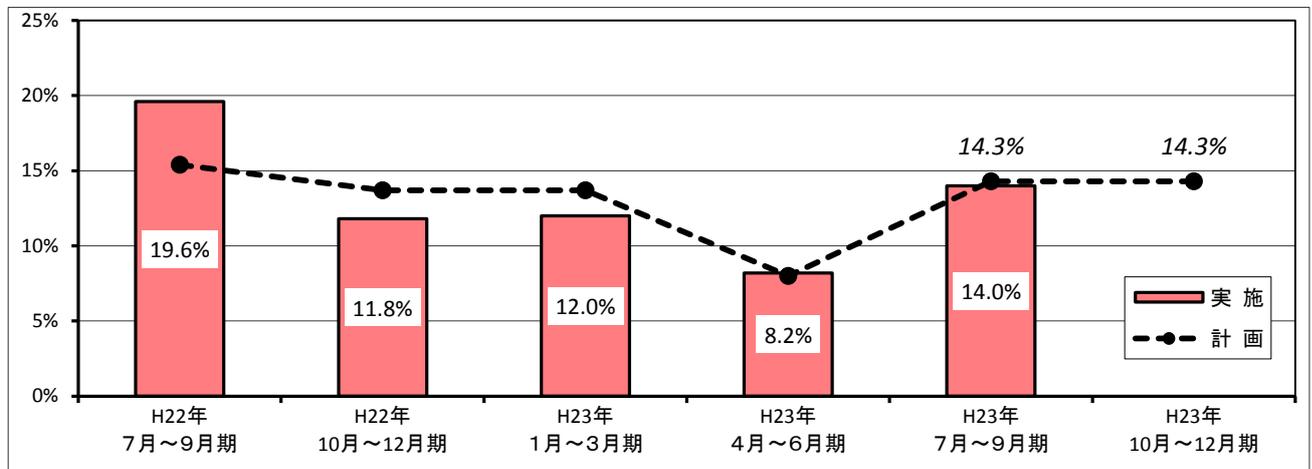
※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



② 設備投資の状況

前期計画外の「販売設備」に投資した「飲食料品小売」が数社あるが、老朽による更新設備や小規模な改修工事が殆どである。小規模企業が多い小売業は先行き不透明なことから投資スタンスはなお慎重。

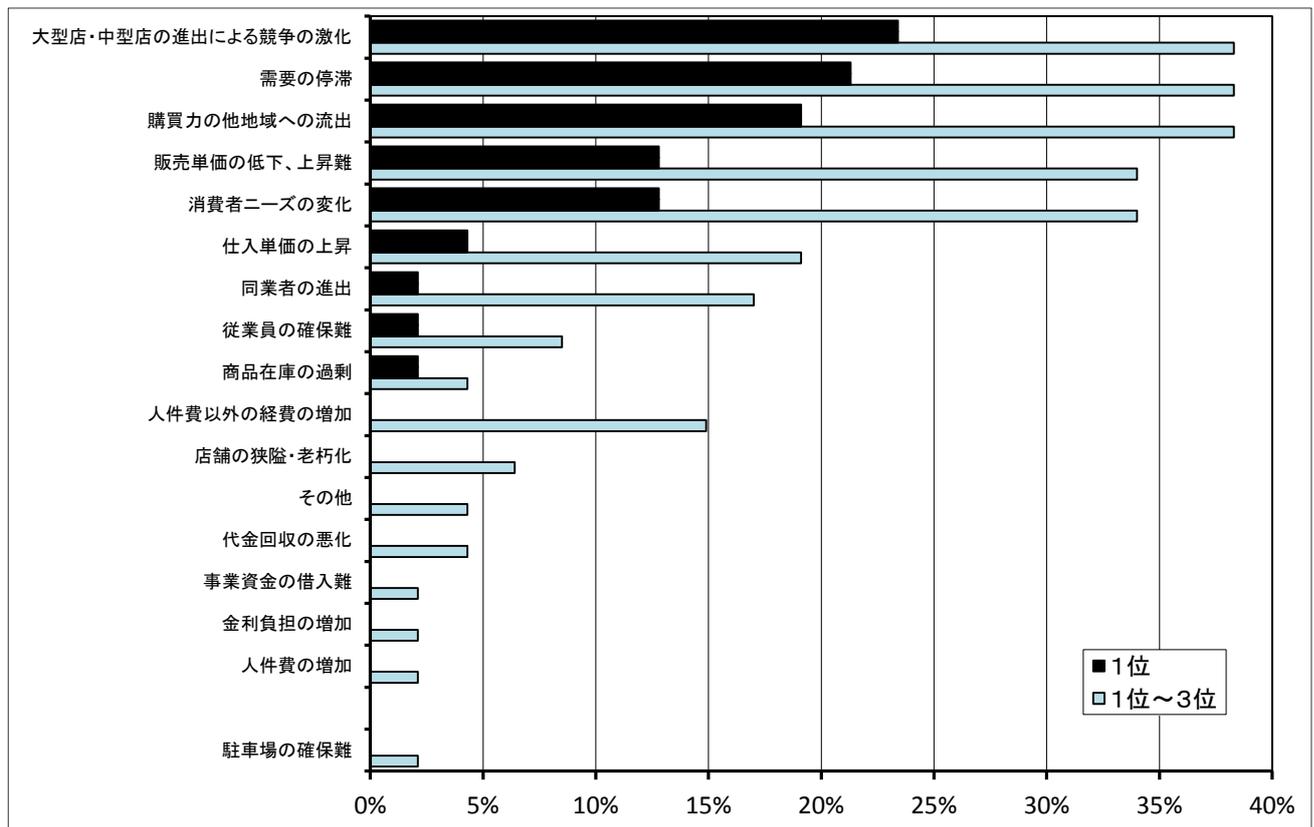
小売業	H22年		H23年			(計画)
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	H23年 10月～12月期
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
車両・運搬具	50.0%	33.3%	50.0%	25.0%	0.0%	28.6%
販売設備	10.0%	16.7%	16.7%	25.0%	57.1%	42.9%
設備投資の実施	19.6%	11.8%	12.0%	8.2%	14.0%	14.3%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

商品の調達難の解消から、「仕入単価の上昇」を問題点に上げる企業は減少したが、需要が回復せず、「需要の停滞」を1位に上げる企業が増加した。(14.6% ⇒ 21.3%)
そんな中で、放射能の汚染問題から牛肉の販売業者で大きな打撃を受けている。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

3. 各業種の景況

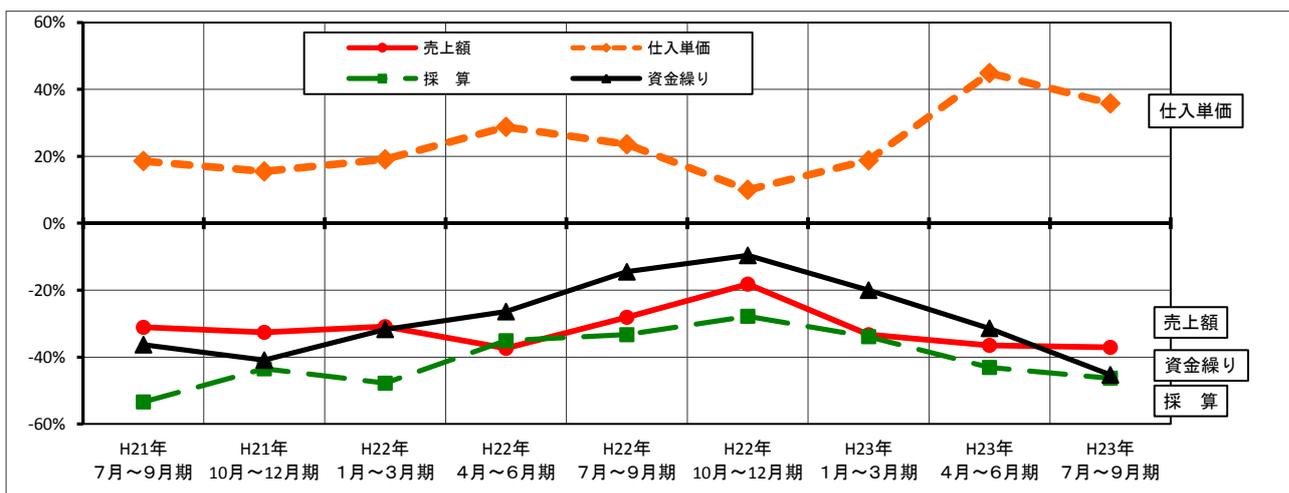
(4) サービス業

D・I (景気動向指数・前年同期比) 指数は、0.6ポイントの「悪化」は出来過ぎの感がある。震災による自粛ムードは薄らぎ改善が見られるようになったが、「宿泊」及び「飲食」の高速道路の無料化の終了による影響や客単価の低下、また「理美容」の顧客高齢化による来店サイクルの低下等より顕著になった。

来期の「売上額」は、年末の人出を期待し大幅な「上昇」を予測する企業が多い。

① サービス業 D・I 値 (景気動向指数) の推移 —前年同期比—

サービス業	H22年		H23年			H23年 10月～12月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	
売上額	▲ 28.1 %	▲ 18.2 %	▲ 33.3 %	▲ 36.5 %	▲ 37.1 %	▲ 14.8 %
仕入単価	23.6 %	10.0 %	18.8 %	44.9 %	35.8 %	28.3 %
採算	▲ 33.3 %	▲ 27.8 %	▲ 33.9 %	▲ 43.1 %	▲ 46.3 %	▲ 31.4 %
資金繰り	▲ 14.5 %	▲ 9.6 %	▲ 20.0 %	▲ 31.4 %	▲ 45.3 %	▲ 35.1 %

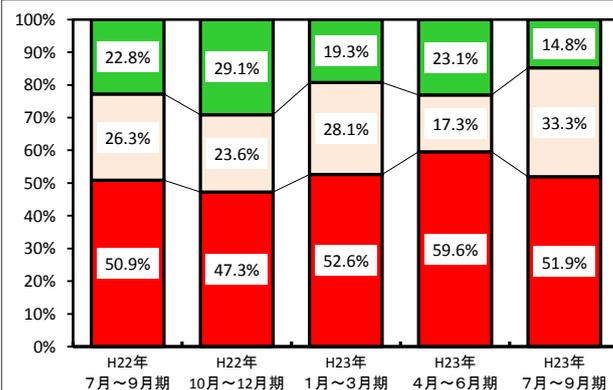


売上額 …… マイナス 37.1%
(前期比 0.6ポイント低下)
採算 …… マイナス 46.3%
(前期比 3.2ポイント低下)
資金繰り …… マイナス 45.3%
(前期比 13.9ポイント低下)

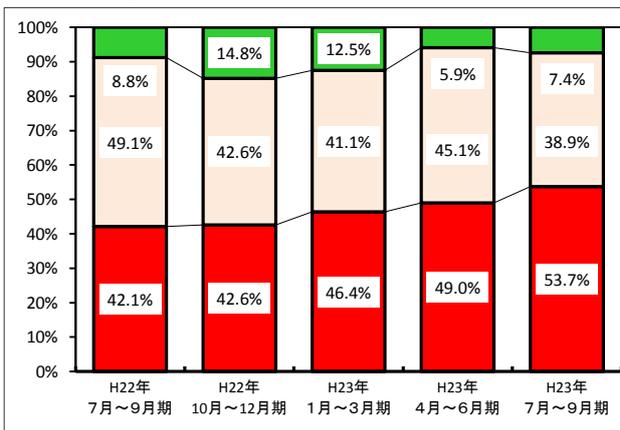
震災による食材調達は改善されたが、石油関連製品の高騰による影響が残り「採算」は3.2ポイント更に低下し、長期に亘る低迷から「資金繰り」は3期連続で大幅な「悪化」となった。



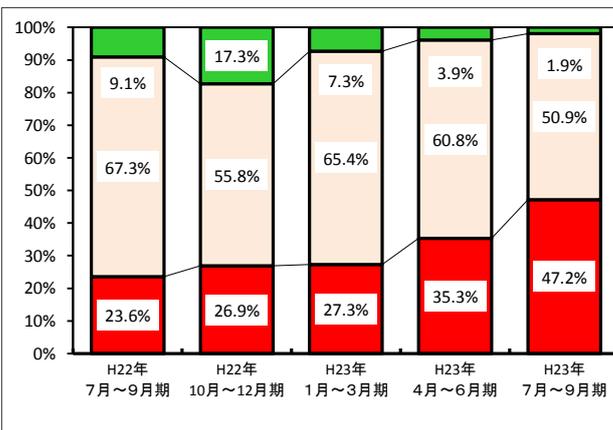
※『売上(収入)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



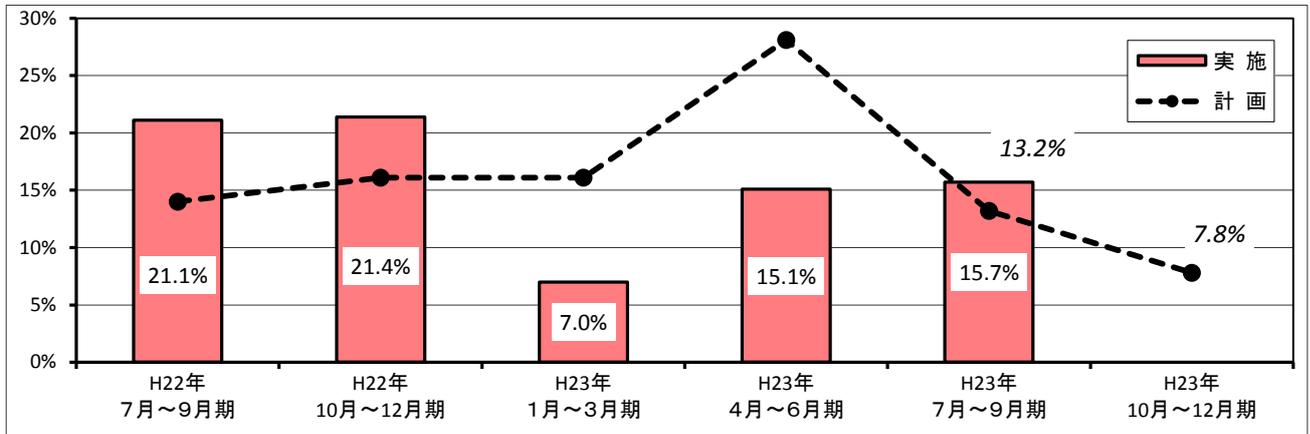
※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



② 設備投資の状況

「飲食」においては、前期からの計画どおり設備の維持に係る設備投資を実施した。
 しかし、「宿泊」においては、前期に計画していたサービス設備は「資金繰り」の「悪化」により、今期の設備投資を見送った。
 来期も、先行の不透明から投資計画は少ない。

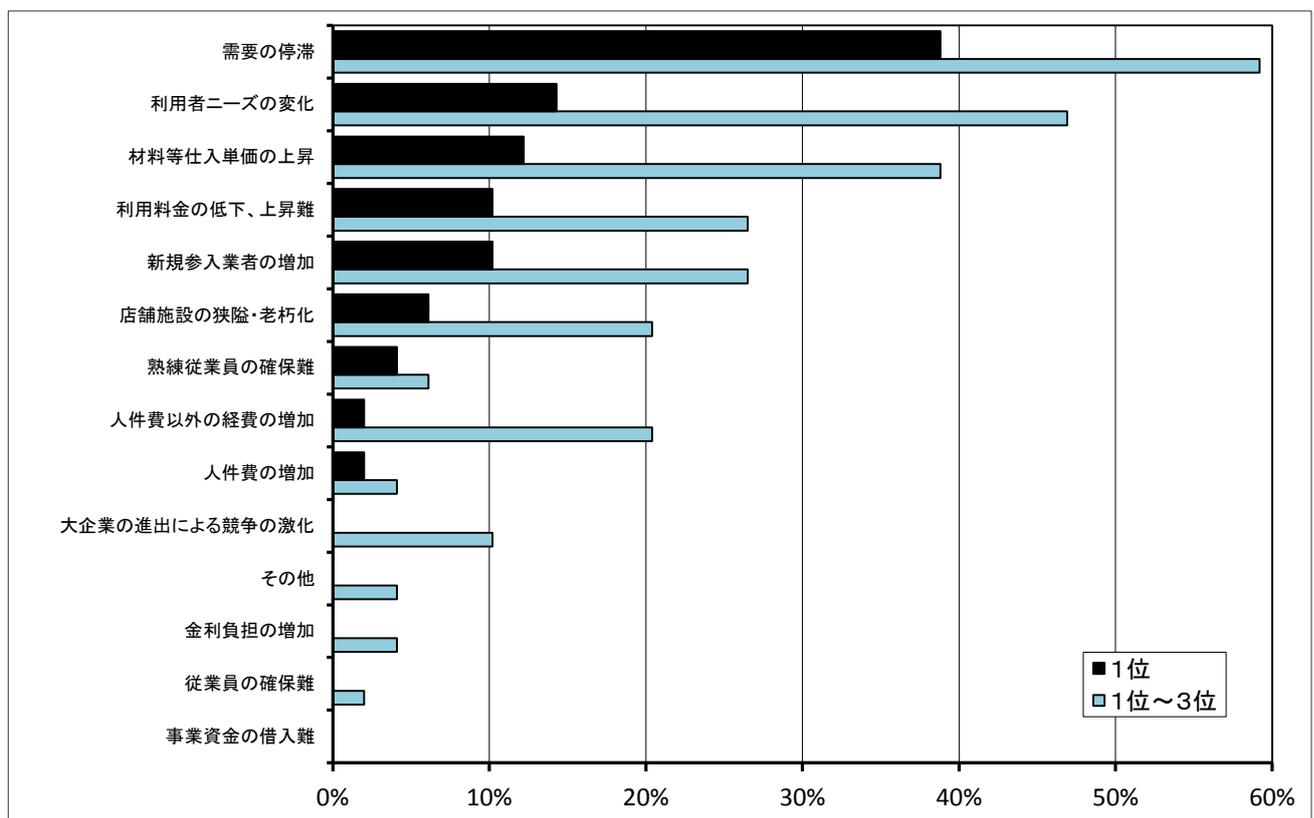
サービス業	H22年		H23年			(計画)
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	H23年 10月～12月期
土地	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%
車両・運搬具	33.3%	16.7%	0.0%	12.5%	12.5%	75.0%
サービス設備	41.7%	33.3%	25.0%	25.0%	37.5%	25.0%
設備投資の実施	21.1%	21.4%	7.0%	15.1%	15.7%	7.8%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

震災による自粛ムードは薄らいでいるが、今期も「需要の停滞」を1位に上げている企業が多く、「仕入単価の上昇」(6.8%⇒12.2%)、「利用料金の低下、上昇難」(4.5%⇒10.2%)を1位に上げる企業が増加。又、「理美容」においては「新規参入業者の増加」を1位に上げる企業が増加した。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

京都府商工会連合会

615-0042 京都市右京区西院東中水町17番地
(西大路通り五条下ル東側)
京都府中小企業会館四階

TEL : 075-314-7151

FAX : 075-315-1037

e-mail : office@kyoto-fsci.or.jp